

介護保険における指導結果等の現状

指定取消等処分のあった介護保険事業所の内訳

(平成12年4月分から平成18年12月分累計)

作成 介護保険指導室

【指定取消状況による分類】

	都道府県	事業者数	指定取消等件数	
			事業所数	施設数
A 指定取消等処分が行われたケース	42(1)	257(1)	398(2)	23
1 不正請求や指定基準違反により指定取消等処分が行われたケース	42(1)	243(1)	379(2)	22
2 実態がなく指定取消等処分が行われたケース	7	14	19	1
B 指定取消等を前提に聴聞通知書を発出後、廃止届が提出されたケース	12	23	35	2
C その他、指定取消等に相当する事例として公表したケース	1	1	1	0
合 計	42(1)	281(1)	434(2)	25

注1) ()内の件数は「指定の効力の一部又は全部停止件数」の別掲。

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別					合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	その他	
訪問介護	139	15		6	1	161
訪問入浴介護	4	1				5
訪問看護	10		4		2	16
訪問リハビリテーション			2		2	4
居宅療養管理指導			5		4	9
通所介護	28(2)	5	1	4		38(2)
通所リハビリテーション			7	3	4	14
短期入所生活介護				3		3
短期入所療養介護			6	4		10
特定施設入所者生活介護	3			1		4
福祉用具貸与	19					19
特定福祉用具販売						0
居宅介護支援	86	18	10	14	1	129
介護老人福祉施設						0
介護老人保健施設			2			2
介護療養型医療施設			18		5	23
認知症対応型共同生活介護	11	3				14
介護予防訪問介護	6	1				7
介護予防通所介護	1					1
合 計	307(2)	43	55	35	19	459(2)

注1) ()内の件数は「指定の効力の一部又は全部停止件数」の別掲。

注2) 介護予防サービス(介護予防訪問介護、介護予防通所介護は除く)、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービスについては平成18年12月現在で取消等件数は報告されていない。

指定取消等処分のあった介護保険事業所の年度別内訳
 (平成12年4月分から平成18年12月分累計)

【都道府県別による分類(事業所数)】

		平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	合計
1	北海道	0	3	11	7	4	16	3 ()	44 ()
2	青森県	0	0	0	2	0	0	0 ()	2 ()
3	岩手県	0	0	0	0	2	1	1 ()	4 ()
4	宮城県	0	0	2	0	8	1	0 ()	11 ()
5	秋田県	0	0	0	0	0	0	0 ()	0 ()
6	山形県	0	0	0	0	2	1	0 ()	3 ()
7	福島県	1	0	0	0	6	2	0 ()	9 ()
8	茨城県	0	0	0	3	0	2	0 ()	5 ()
9	栃木県	1	0	3	4	2	1	0 ()	11 ()
10	群馬県	0	1	4	3	2	0	2 ()	12 ()
11	埼玉県	0	6	2	0	0	0	4 ()	12 ()
12	千葉県	0	0	1	0	6	0	2 ()	9 ()
13	東京都	0	3	4	3	5	4	14 ()	33 ()
14	神奈川県	0	0	1	0	1	3	1 ()	6 ()
15	新潟県	0	3	0	0	0	0	0 ()	3 ()
16	富山県	0	0	2	0	0	0	0 ()	2 ()
17	石川県	0	0	0	0	0	0	0 ()	0 ()
18	福井県	0	0	0	0	2	10	0 ()	12 ()
19	山梨県	0	0	0	0	0	0	0 ()	0 ()
20	長野県	0	0	0	4	0	0	0 ()	4 ()
21	岐阜県	0	0	3	3	3	0	0 ()	9 ()
22	静岡県	0	0	3	0	1	2	0 ()	6 ()
23	愛知県	0	0	3	1	2	3	0 ()	9 ()
24	三重県	0	4	0	1	0	0	0 ()	5 ()
25	滋賀県	0	0	1	3	7	2	2 ()	15 ()
26	京都府	0	3	30	12	1	10	0 ()	56 ()
27	大阪府	1	2	10	5	9	2	1 ()	30 ()
28	兵庫県	0	1	2	0	1	1	4 ()	9 ()
29	奈良県	0	0	2	1	0	0	3 ()	6 ()
30	和歌山県	1	1	0	3	0	0	0 ()	5 ()
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0 ()	0 ()
32	島根県	0	0	0	0	0	0	0 ()	0 ()
33	岡山県	0	0	0	0	0	2	0 ()	2 ()
34	広島県	0	0	0	6	0	0	0 ()	6 ()
35	山口県	0	0	2	0	0	0	0 ()	2 ()
36	徳島県	0	0	0	1	1	1	0 ()	3 ()
37	香川県	0	0	2	2	0	8	0 ()	12 ()
38	愛媛県	0	0	0	0	2	2	0 ()	4 ()
39	高知県	0	0	0	0	0	2	0 ()	2 ()
40	福岡県	0	0	0	20	3	8	7 ()	38 ()
41	佐賀県	0	0	0	1	0	2	0 ()	3 ()
42	長崎県	0	3	0	1	0	1	0 (2)	5 (2)
43	熊本県	1	0	1	1	1	4	0 ()	8 ()
44	大分県	0	0	0	0	5	0	0 ()	5 ()
45	宮崎県	2	0	1	3	2	2	3 ()	13 ()
46	鹿児島県	0	0	0	13	2	2	3 ()	20 ()
47	沖縄県	0	0	0	2	1	1	0 ()	4 ()
	合計	7	30	90	105	81	96	50 (2)	459 (2)

注) ()内の件数は「指定の効力の一部又は全部停止件数」の別掲

訪問介護事業所、居宅介護支援事業所の主な取消等事由（平成12年4月分から平成18年12月分まで）

◎訪問介護事業所の主な取消等事由（重複該当あり）

不正の内容	具体例	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	合計
架空、時間や回数の水増しによるサービス提供		3	4	11	26	17	18	10	89
無資格者によるサービス提供	無資格者が有資格者の名義を借りサービスを提供	2	3	11	12	6	5	4	43
虚偽の指定申請	勤務予定のないヘルパーを申請書に記載して指定を受けた	0	2	7	13	9	10	6	47
人員基準違反	サービス提供責任者が不在など	0	3	7	12	7	11	4	44
同居家族に対するサービス提供	利用者とヘルパーが同居家族であり、同居家族であるヘルパーが他のヘルパーの名義を使い請求	0	2	3	9	2	5	3	24
対象外サービスの提供	移送中の時間をサービス提供時間として請求	0	0	2	10	2	7	1	22
利用者負担の免除	利用者が支払うべき1割相当額を徴収していなかった	0	1	0	8	2	5	1	17
3級ヘルパーによるサービス提供	作爲的に減算適用せずに請求	0	1	0	1	1	0	0	3
ケアマネ事業所に対する金銭供与	事業所の利用を斡旋依頼し金品を供与した	0	0	0	1	0	0	0	1

◎居宅介護支援事業所の主な取消等事由（重複該当あり）

不正の内容	具体例	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	合計
無資格者によるケアプラン作成	ケアマネの名義を使い無資格者がケアプランを作成	0	11	13	9	14	7	3	57
架空、不適切なケアプランの作成	ヘルパー事業所等の架空請求を幫助するために架空のケアプランを作成していた	0	2	7	15	10	7	6	47
虚偽の指定申請	勤務予定のないケアマネの名前を借りて申請した	0	7	9	4	5	5	3	33
アセスメント、給付管理が未実施もしくは不適切	ヘルパー事業所等のサービス提供実績に基づき後付けで、ケアプラン・給付管理表を作成	0	1	5	6	2	6	2	22
人員基準違反	常勤のケアマネが不在など	0	2	8	1	6	5	3	25
要介護認定調査における無資格者の訪問調査	ケアマネでない者が訪問調査を実施していた	0	0	1	3	0	1	0	5
ヘルパー事業所からの金銭授受	ヘルパー事業所から紹介料的な金銭を受領した	0	0	0	1	0	0	0	1

指定取消等事業者に対する介護給付費の返還について

平成12年度～平成17年度

○年度別の返還請求額及びその返還額

	指定取消等 事業所数 (ヶ所)	返還対象 事業所数 (ヶ所)	返還請求額 (百万円)	返還額 (百万円)	未済額 (百万円)	備考
平成12年度	7	5	30	30	0	
平成13年度	30	25	227	135	92	
平成14年度	90	70	1,607	527	1,080	
平成15年度	105	87	1,613	610	1,003	
平成16年度	81	66	840	252	588	
平成17年度	96	75	1,211	820	391	
計	409	328	5,528	2,374	3,154	

注)平成18年8月31日現在

平成17年度指導監査結果に伴う報酬返還の状況

サービス別内訳(平成17年度中確定分)

介護保険施設等の区分	返還額(加算額含まず)		加算額	
1.指定訪問介護事業所	事業所数	657 事業所	事業所数	13 事業所
	返還額	785,152 千円	加算額	97,862 千円
2.指定訪問入浴介護事業所	事業所数	13 事業所	事業所数	0 事業所
	返還額	20,321 千円	加算額	0 千円
3.指定訪問看護事業所	事業所数	107 事業所	事業所数	0 事業所
	返還額	26,673 千円	加算額	0 千円
4.指定訪問リハビリテーション事業所	事業所数	4 事業所	事業所数	0 事業所
	返還額	4,168 千円	加算額	0 千円
5.指定居宅療養管理指導事業所	事業所数	3 事業所	事業所数	0 事業所
	返還額	5,283 千円	加算額	0 千円
6.指定通所介護事業所	事業所数	557 事業所	事業所数	6 事業所
	返還額	587,387 千円	加算額	2,923 千円
7.指定通所リハビリテーション事業所	事業所数	200 事業所	事業所数	4 事業所
	返還額	378,160 千円	加算額	19,984 千円
8.指定短期入所生活介護事業所	事業所数	63 事業所	事業所数	2 事業所
	返還額	29,910 千円	加算額	2,279 千円
9.指定短期入所療養介護事業所	事業所数	18 事業所	事業所数	2 事業所
	返還額	31,973 千円	加算額	941 千円
10.指定認知症対応型共同生活介護事業所	事業所数	294 事業所	事業所数	7 事業所
	返還額	200,344 千円	加算額	12,221 千円
11.指定特定施設入所者生活介護事業所	事業所数	9 事業所	事業所数	2 事業所
	返還額	54,575 千円	加算額	3,523 千円
12.指定福祉用具貸与事業所	事業所数	20 事業所	事業所数	0 事業所
	返還額	93,248 千円	加算額	0 千円
13.指定居宅介護支援事業所	事業所数	1,396 事業所	事業所数	18 事業所
	返還額	685,735 千円	加算額	23,026 千円
14.指定介護老人福祉施設	事業所数	330 事業所	事業所数	2 事業所
	返還額	462,320 千円	加算額	2,583 千円
15.介護老人保健施設	事業所数	229 事業所	事業所数	4 事業所
	返還額	477,654 千円	加算額	21,962 千円
16.指定介護療養型医療施設	事業所数	213 事業所	事業所数	4 事業所
	返還額	457,269 千円	加算額	14,678 千円
合計	事業所数	4,113 事業所	事業所数	64 事業所
	返還額	4,300,172 千円	加算額	201,982 千円